

# 自治体DX推進計画等の概要（計画期間：令和3年1月～令和8年3月）

- 自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、取組を後押し
- 各自治体の取組について進捗状況の「見える化」を推進

## 自治体DX推進計画（2020.12策定、2025.3改定）

### ■自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備      ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組          ④ 都道府県による市区町村支援

### ■各団体においてDXを進める前提となる考え方

- ① BPRの取組の徹底
- ② 自治体におけるシステム整備の考え方
- ③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

### ■重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
- ② 自治体情報システムの標準化・共通化
- ③ 公金収納におけるeL-QRの活用
- ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤ セキュリティ対策の徹底
- ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進
- ⑦ テレワークの推進

### ■自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバイド対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

## 自治体DX推進手順書（2021.7策定）

### ■自治体DX全体手順書（2025.3改定）

- ・ DXの推進に必要なと想定される一連の手順を0～3ステップで整理  
ステップ0：認識共有・機運醸成    ステップ1：全体方針の決定  
ステップ2：推進体制の整備        ステップ3：DXの取組みの実行

### ■自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書 （2024.9改定）

- ・ 標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示す

### ■自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書 （2024.4改定）

- ・ 行政手続のオンライン化の取組方針や作業手順等を示す

### ■自治体DX推進参考事例集（2024.4改定）

- ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DXに整理し、参考事例集としてまとめたもの

## 地域社会のデジタル化に係る参考事例集 （2021.12策定、2024.5改定）

これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

# 令和6年度末の自治体DX推進計画・自治体DX全体手順書の改定について

## ○ 改定のポイント

### ① 重点取組事項等に関する最新の取組を反映

- ・ R7年度予算等の最新状況を反映（デジタル活用推進事業債（仮称）、自治体DXアクセラレータ500 プロジェクト（仮称）、都道府県における市町村支援のデジタル人材確保（人材プール）、令和6年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト 等）
- ・ 制度や関連施策の変更を反映（地方自治法の改正（自治体におけるサイバーセキュリティの確保の方針の策定義務等） 等）
- ・ 各種計画・方針（「地方公共団体情報システム標準化方針」の改定 等）の記載を反映

### ② 計画期間終期（R7年度末）後の検討

- ・ 対象期間以降も自治体DXを引き続き推進するため、R8年度以降の計画の取扱いについて検討を行う旨を追記

### ③ 自治体におけるシステム整備の考え方

- ・ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」を踏まえ、自治体の間で業務の共通性の高いアプリケーションについて、広域又は全国的な規模で共同して利用していくことを促進するため、自治体におけるシステム整備の考え方を示すこととする。
  - ① 20 業務に係る情報システムの標準化に引き続き注力
  - ② 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会において合意された業務・システムについては、共通SaaSの利用を推進
  - ③ 各府省がプラットフォームを構築し、これに接続できるシステムの整備を求める、標準仕様書を策定したシステムの利用を求めるなどにより、自治体に統一的な取扱いを求めている業務・システムについては、その趣旨を踏まえた整備・利用を推進
  - ④ ②の対象とならない業務・システムについても、都道府県の共同調達による横展開の推進等に取り組んでいく。

### ④ 自治体DX全体手順書の改定

- ・ 都道府県と市区町村が連携したDX推進体制の構築等について、最新の取組を反映（都道府県における市町村支援のデジタル人材確保（人材プール） 等）